

第6回 中国共産党の「大国外交」と大国・日本に対する示唆—梨の木ピース・アカデミー—

(概要)鄧小平の「韜光養晦」を卒業し、正面から「大国外交」を打ち出した習近平・中国共産党。アメリカ・バイデン政権は最大の脅威と見なし、「西側」諸国もその認識を共有する。19世紀末の日本の台頭に直面して提起された「黃禍論」の再現は、「中国脅威」認識を共有する日本にとって皮肉以外の何ものでもない。「脱亜入欧」の当時の日本は警戒されるべき内実を備えていたが、中国共産党の「大国外交」も同様なのか。対米追随しか知らない日本にとって学ぶ価値はないのか、という視点から再考する。

(はじめに)

長い間、21世紀は平和憲法に立脚する日本の「平和大国外交」の出番であると提言してきた私にとって、習近平の「中国特色大国外交」は興味津々の観察対象です。今回のレジュメを準備する中で、ファイルしてきた中国側の文献をチェックしていて、「なるほど、習近平・中国が目指す「大国外交」とはこういうことか」と納得する文章に出逢うことができました。レジュメでも紹介していますが、もっともさわりの部分を紹介します。

(「中国特色大国外交」:民族性、時代性及び革新性の統一)

18回党大会以来、習近平は天下を以て己の任とし、中華民族復興のチャイナ・ドリームに力を尽くして中国特色大国外交の新局面を創造した。そのポイントは4点である。

第一、台頭大国、新興大国という自己定義及び「地位の自覚」を明確にし、中国外交における、地域及び世界の大国としての利益、権力、抱負、尊厳、威望、責任及びイメージを重んじた。

第二、いわゆる「中国特色」とは主に民族的特色、すなわち、中華民族の優秀な伝統文化の特色・本質・地金を指し、対外的には中華及び王者の風格に体现され、責任及び役割を担う大国である点で西列強とは異なる東方文明大国であることをいう。

第三、一連の新外交理念を提起、実践する。重点は正しい義利観、合作共赢、「人類運命共同体」構築等である。

第四、対外戦略における新しい提起、行動、進展、突破である。主に以下を含む。①「一带一路」提起、②グローバル・ガバナンス変革牽引、③「新型大国関係」(中ロ、中米)提起、④周辺及び地域における主動的動きと危機管理(釣魚島、南海、朝鮮核問題等において受け身から主動への転換)

(中国特色外交:「務実王道」の古為今用・返本開新)

習近平はことのほか中華伝統文化を重視し、2017年初にジュネーヴ国連本部ではじめて王道を唱道し、霸道に反対するなど、中国伝統文化の創造的な転化と運用を強調し、中華伝統「戦略文化」は今や治国理政思想の重要な源となっている。

根源的に、中国特色大国外交はどこから来たのか。中華伝統文化から来たと言えるだろう。将来を展望する時、中国特色大国外交はどこに向かうのか。人類運命共同体に向かうだろう。中国特色大国外交の核心理念、一連の提唱、主動的進取的実践は、義利兼顧、徳力具足、剛柔并濟、恩威并施、内外兼修、兼善天下という「務実王道」の返本開新、古為今用、継往開来であり、中国台頭及び平和発展の「文化自信」と戦略定力を体现している。

これは、中国現代国際関係研究院危機管理研究中心主任兼世界政治所副所長の陳向陽という学者の「中国特色大国外交:「務実王道」に対する返本開新」(2017年5月17日付中国網)と題する文章の一節です。以上の記述から私たちが読みとることができるのは、①習近平個人の「大国外交」にかける自負・気概(「天下を以て己の任とし、中華民族復興のチャイナ・ドリームに力を尽くして中国特色大国外交の新局面を創造」)、②中国の特色ある「大国外交」の習近平カラー(「習近平はことのほか中華伝統文化を重視」「中国伝統文化の創造的な転化と運用を強調」)、③「大国主義」と決めつけるのは不適切な自己認識・定義に発する「大国外交」であること(「台頭大国、新興大国という自己定義及び「地位の自覚」)、④「大国主義」とは無縁の外交理念(「正しい義利観、合作共赢、「人類運命共同体」構築)、⑤中国伝統思想の今日的発揚・展開(「中国伝統文化の創造的な転化と運用」「義利兼顧、徳力具足、剛柔并濟、恩威并施、内外兼修、兼善天下という「務実王道」の返本開新、古為今用、継往開来)、⑥習近平・中国が目指すの

は「平和大国外交」であること（「中国台頭及び平和発展の「文化自信」と戦略定力を体現」「人類運命共同体に向かう」）などです。

ちなみに、中国の一学者の文章を額面どおりに受け止めるのは単純すぎるという批判があり得ることは十分承知しています。しかし、私は恣意的に陳向陽の文章を取りだしたわけではありません。私が中国側の様々な文献に接した上で、陳向陽の指摘は「中国特色大国外交」に関する中国側考え方のもっとも凝縮された内容を表していると感じ止めた上で、この文章を紹介しています。

以上に要約される「中国特色大国外交」と日本外交とを対比して考えるのは以下のことです。

第一、「天下を以て己の任とする」自負・気概を持つ政治家が今の日本にいるだろうか。答はあまりにも明白。

第二、中華伝統政治思想文化に比してあまりに貧弱な日本伝統政治思想。しかし、幸いにも私たちは日本憲法(前文+9条)という世界に誇りうる政治思想を持っており、日本はよい意味で中国の「平和大国外交」に十分に太刀打ちできる。

第三、冷静な自己認識・定義に基礎を置かない政府・自民党の「大国外交」は「大国主義外交」、アメリカべったり・アメリカ追隨に墮するばかりはないこと。

1. 「大国外交」の意図的展開

中国共産党の大国外交は、①2012年の第18回党大会における胡錦濤報告が出発点であり、②その後の5年間に習近平のもとで、戦略、理念及び実践の三分野で大きな創新を成し遂げ、③2017年の第19回党大会以後は、不確定・不安定で、リスクに満ちた国際情勢の下で、「4つの新」(新王道、新方略、新平衡、新躍昇)によって新たな段階を守り、進んでいく、とまとめられています。中国現代国際関係研究院危機管理研究中心主任兼世界政治所副所長の陳向陽は、「開拓と創新で世界を導く中国の特色ある大国外交」(2017年10月6日付中国網。中国語原題:“中国特色大国外交开拓创新引领世界”)で①及び②を、また、「さらに高みに登る19回党大会後の中国特色外交」(2017年10月15日付中国網。中国語原題:“十九大后中国外交务实创新更上层楼”)で③について解説を行っています。

○「開拓と創新で世界を導く中国の特色ある大国外交」

「18回党大会以来の5年間、習近平は中国の特色ある大国外交の新境地を開拓し、中国が国際秩序を牽引する新時代を切り開いた。

1. 出発点:18回党大会報告

18回党大会報告11.「人類の平和及び発展という崇高な事業を引き続き促進する」という表題は、中国外交の立脚点及び境地の高さを示している。

<中国外交理念> 報告は、国際関係で「平等互信、包容互鑒、合作共赢」の精神を發揚し、国際の公平と正義を共同で擁護することを主張する。その中で「合作共赢」は、自国の利益を追求する時に他国の合理的関心を兼顧し、自国の発展を追求する中で各国の共同发展を促進し、同舟共濟、權責共担、人類の共同利益を増進するという、「人類共同体意識」を唱導するものである。

<中国外交方針> 報告には次の4点が盛り込まれている。

第一、中国は「平和、発展、合作、共赢」の旗を掲げ、世界平和の擁護と共同发展の促進に力を尽くす。

第二、中国は「平和発展の道」を歩み、独立自主の平和外交政策を貫く。国家主權、安全、發展利益を断固擁護し、いかなる外からの圧力にも屈しない。

第三、中国は「互利共赢の開放戦略」を貫き、合作を深めることを通じて、世界經濟の強韌、持続可能、バランスある成長を促進する。

第四、中国は平和共存5原則の基礎の上で、先進国、周辺諸国、途上国及び多国間問題を含め、各国との友好合作を全面的に發展させる。

過去5年間の中国外交を回顧する時、「合作共赢」、「人類運命共同体」、「新型大国關係」等のキー・ワードがすでに報告の中に含まれていることを見いだす。ここからも中国外交の高度な一貫性と連続性を確認することができる。中国の特色ある大国外交は18回党大会に出発点を持つ。

2. 新境地開拓:5年間の外交3大創新

18 回党大会以後の 5 年間に、中国大国外交は対外戦略創新、外交理念創新、外交実践創新の 3 大創新を成し遂げてきた。習近平曰く、「我々は中国特色大国外交を推進し、中国の発展のための平和な国際環境と良好な周辺環境を作り出した」、「中国特色社会主義は人類の問題の解決のために中国の智慧を貢献し、中国の方案を提供した。」(2017 年 7 月 26 日省部級主要領導幹部“習近平重要講話の精神を学習し 19 回党大会を迎える”專題研討班開班式における講話(7.26 講話)) まとめて言えば、民族復興というチャイナ・ドリームの導きのもとで、中国大国外交は新しい情景を開拓し、新しい共治を切り開いた。

<対外戦略創新>

周辺外交工作座談会(2013 年 10 月 24 日-25 日)は、外交全局において最重要な周辺外交に関する新戦略を明確化し、中央外事工作會議(2014 年 11 月 28 日-29 日)は、中国特色大国外交の位置づけを系統的に詳述した。

中国特色大国外交の本質的特徴は、「3 つの堅持」+「一つの理念」+「一つの観(觀念)」とまとめることができる。

(三つの堅持) ①中国共産党の領導及び中国特色社会主義並びに発展の道、社会制度、文化伝統及び価値觀念の堅持、②独立自主の平和外交方針の堅持(平和発展の道を歩むと同時に、正当な權益を放棄せず、核心的利益を犠牲にしない)、③国際關係民主化の堅持(国際の公平正義擁護)。

(一つの理念) 「合作共贏」(「合作共贏」を核心とする「新型国際關係」構築推進)

(一つの観(觀念)) 「正しい義利觀」(“義利兼顧”“講信義・重情義・揚正義・樹道義”)

<外交理念創新>

外交理念創新は「人類運命共同体」を核心とする。習近平は、国際秩序再構築を牽引する問題意識に立って、政治、經濟、安全、文化、環境の 5 分野をカバーし、二国間、地域、周辺、グローバルの多次元を視野に収める「人類運命共同体」の共同構築という戦略思想を提起した(2017 年 1 月 18 日国連ジュネーブ本部でのメイン・スピーチ「人類運命共同体を共同で構築しよう」)。

<外交実践創新>

外交実践の創新には「三つの注目点」がある。

第一は、“順勢而上(為) 当仁不讓”(勢いに従って事をなし、為すべきことは譲らない)。国際秩序再構築を主動的に牽引する。G20 杭州サミット(2016 年 9 月)は、グローバル・ガヴァナンスにおける「中国牽引、大国共治」の新紀元となった。

第二は、“揚長避短 取長補短 互利共贏 以外促内” 「一帯一路」經濟外交で国際發展合作を大に行う。

第三は、領土主權の防衛と「權利主張」鬭争の創造的展開。「有理、有利、有節」原則を堅持するとともに、「有力、有効」にも心して、東海釣魚島で巡航實現という歴史的突破を實現し、南海島礁建設では實質的擴張を實現し、中印国境紛争では穩当に管理できた。」

○「さらに高みに登る 19 回党大会後の中国特色外交」

「19 回党大会後の 5 年間は、不確定不安定で、リスクに満ちた国際情勢の下で、中国は「4 つの新」(新王道、新方略、新平衡、新躍昇)によって新たな段階を守り、進んでいくことになるだろう。

1. 不確定・不安定で高リスク時代の世界

2017 年から 2022 年にかけては、国内的には、「第一の 100 年」戰略目標のラスト・スパート期であるとともに、「第 2 の 100 年」戰略目標のスタート期、国際的には、新旧国際秩序が入り交じる新陳代謝の過渡期に当たる。世界のパワー・バランスは「東昇西降」、「北消南長」であり、西側大国は国内でエネルギーの消費を強いられ、内向き傾向が強まるため、中国にとって「戰略的チャンス期」が続く可能性がある。しかし、国際情勢分析に当たっては、成果・チャンスを見るだけでなく、「困難や挑戦、情勢の發展変化によるリスクをも見て取り、最悪に備えた準備をした上でよい方向に向けて努力し、最良の結果を勝ち取るようにすべきである」(7.26 講話)。現下の国際情勢には 3 つの重要な特徴がある。

<「5 つの化」:多極化・經濟グローバル化・社会情報化・文化多様化・国際主体多元化>

*多極化:「1 超 6 強 3 階層」。第一階層:アメリカ、第二階層:中国・EU・ロシア、第三階層:イギリス、日本、インド。

- *経済グローバル化:強い逆風に遭遇、特に、西側大国に渦巻く大国ナショナリズム、保護主義、排外主義、反グローバル化。
- *社会情報化:「両刃の剣」的傾向の突出。インターネットは地球を「一網打尽」にするとともに、セキュリティ上の脆弱性を暴露。AIは超スピードで成長するとともに、人類の生産生活方式の疎外化リスクを内在。
- *文化多様化:非西側モデルが強勢となり、文明間の対話の曙光と衝突の陰影とが交錯。
- *国際主体多元化:NGOは正邪さまじく、秘めるエネルギーは計り知れない。

<危機の常態化とブラックスワン>

- 経済、地政、政治、社会、環境等における危機頻発とその「溢出」「重畳」効果。
- *2008年の国際金融危機と今日まで続く影響。米FRBの「量的緩和」退出と「保有資産縮小」起動がもたらす影響の計りがたさ。
- *2011年の「アラブの春」の後遺症。IS、難民問題、飛び火、再建至難。
- *2016年以後の米欧の政治的社会的危機。英ブレキシット、米トランプ現象、欧州諸国のポピュリズム、アメリカの人種対立激化。
- *気候変動と異常気象。

<中外インタラクション>

2017年までの5年間で、中国の「経済力、科学技術力、国防力、総合国力、国際影響力は顕著に上昇した」(2017年10月14日18期7中全回公報)。中国の総合国力はアメリカに次ぐ第2位であるが、中国に対する風当たりも当然に強くなる。大国間の争いは激しさを増し、西側大国が新興大国を仲間に引き入れて対中包囲網を作る動きも強まる。中国台頭で民族的自信は強まり、中国外交に対する期待も高まる一方、国際社会の中国「大国主義」に対する警戒も高まるわけで、様々な要素を勘案して行動には慎重を期する必要性が増している。

2. 19回党大会後の中国大国外交

「中国特設主義は新たな発展段階に入っている」(7.26講話)。今後5年間の中国外交は、19回党大会新精神の導きのもと、「2つの100年」戦略目標を実現するために、有利な外部環境を作り出し、「人類運命共同体」共同構築のために新たな貢献を行っていくことになるだろう。

<戦略文化における「新王道」の発揚>

5000年の中華文明と現代中国特設主義の文化的戦略的自信に基づき、古為今用、返本開新で義利兼顧、徳力俱足、剛柔共濟、恩威并施、内外兼修の「務実王道」(☆)を發揚するとともに、唯利是図、唯我独尊、迷信武力の「霸道」との争いにおいて、中国の「プラス・エネルギー」と「歩むべき正道」を發揚して「得道多助」を実現する。

<指導思想における「新方略」の貫徹>

不確定不安定な高リスク時代及び中国「台頭かなめ時期」を踏まえ、「穩中求進、行穩致遠、攻堅克難、迎難而上」の新方略を堅持する。一方では「穩」を心がける。樹木大きければ大風を招き、「前後挾撃」されることを予防する趣旨である。今後5年間は「世界第2位」としての戦略的忍耐力と戦略的粘り強さを心がけ、民族復興の「新持久戦」を闘い、時を稼ぎスペースを切り開く外交上の「新遊撃戦」に巧みである必要がある。他方では「進」を心がける。外交上の「懸案問題」及び新たな挑戦に対して断固かつ巧みに対処して解決する。戦機をつかまえることに巧みとなり、チャンスをつかまえ、「速決線」と「攻堅戦」とを巧みに使い分ける。

<外交布石における「新平衡」の促進>

- 一方では、過去5年間の外交成果をうち固め、グローバル・ガヴァナンスに参加し、「大国の責任」を担うとともに大国の權益を増進する。他方では、主要な精力を周辺に向け、周辺のホット・スポット及び難題に関して、「中・米・隣」の駆け引きの中で戦略的主動權を拡大する。具体的には、
- *朝鮮核問題:短期目標と中長期目標を併せ考える。当面の急務は防乱防戦、維穩維和、勸和促談、長期的には半島非核化の実現と南北和解の推進、米朝が互いに向き合って行動し、共同で熱を下げること。
- *中印国境紛争:前線配置と兵站保障を強化し、突発事件には果敢に対処し、インドに対しては求同存異、聚同化異、拡大合作を要求するとともに、デタランス、報復、牽制を強化し、以闘促合を善くする。

*南海及び東海釣魚島問題:施設建設を改善し、部隊配置と実効支配を強化し、同時に双方対話を推進し、共同開発を勝ち取り、第三者が漁夫の利を得ることに対して効果的に報復する。

*周辺諸国の共謀:警戒を保ち、関係国との連合を強化し、報復あるいは打開を図る。

*周辺国の政局変動:「創造的介入」(注)を通じて積極的に影響力を行使し、海外権益の安全を図る。

(注) 後述するように、王毅は「建設性介入」と名づけることとなる。

<ゲーム能力における「新躍昇」の実現>

涉外リスクのコントロールを強化する。

*大国関係上のリスクをコントロールし、個々の国家の「見かけ倒し」に対しては臨機応変に対処し、ピンポイントで報復する。

*アメリカ内政の動向に注目し、中米「新型大国関係」の大方向を堅持し、経済、戦略、人文、執法4大対話メカニズムを利用し、トランプ大統領の虚勢・はったり、商売好きな特徴を把握する。

*国境、朝鮮半島、南海等の周辺における安全上のリスクをコントロールし、領土主権を防衛し、地政上の利益を擁護する。

*「台湾独立」のリスクをコントロールする。

*サイバー空間のリスクをコントロールし、サイバー主権を擁護し、様々な非国家主体の台頭に適切に対処する。」

(☆)「務実王道」

陳向揚は、「中国特色大国外交:「務実王道」に対する返本開新」(2017年5月17日付中国網)で、「務実王道」について次のように論じています。

(中華伝統「戦略文化」中の精華である「務実王道」)

孔子の後の儒家は理想にこだわる孟子と現実に立脚する荀子との2派に分かれた。孟子の王道と霸道とを二分する学説は尊崇され、荀子が主張した三分法(王道、霸道、強道)は長い間埋没していた。しかし、正本清源が求められており、荀子の唱道した三分法を今日的に改造した柔軟かつ務実な三分法をもって硬直した二分法に置き換え、中華伝統戦略文化(政治、外交、軍事思想)の新たな研究パラダイムを確立するべきである。

荀子のいう王道の特徴は仁義道徳至上であり、利益及び実力については語らない。荀子の霸道とはいわゆる強道を指し、その特徴は唯利是図、唯我独尊、崇尚暴力、実力至上である。この二つはともに取るべきではなく、両者の中間に位置する「務実王道」こそが王道の理想主義と霸道の現実主義を結合し、その特徴は義利兼顧、特力具足、剛柔并濟、恩威并施、内外兼修、兼善天下であって、歴史において中国封建統一王朝の三大盛世(西漢の文景之治から武宣之政;盛唐の貞観之治から開元盛世;清朝前期の康・雍・乾)に具現された。

(「中国特色大国外交」:民族性、時代性及び創新性の統一)

18回党大会以来、習近平は天下を以て己の任とし、中華民族復興のチャイナ・ドリームに力を尽くして中国特色大国外交の新局面を創造した。そのポイントは4点である。

第一、台頭大国、新興大国という自己定義及び「地位の自覚」を明確にし、中国外交における、地域及び世界の大国としての利益、権力、抱負、尊厳、威望、責任及びイメージを重んじた。

第二、いわゆる「中国特色」とは主に民族的特色、すなわち、中華民族の優秀な伝統文化の特色・本質・地金を指し、対外的には中華及び王者の風格に体现され、責任及び役割を担う大国である点で西列強とは異なる東方文明大国であることをいう。

第三、一連の新外交理念を提起、実践する。重点は正しい義利観、合作共赢、「人類運命共同体」構築等である。

第四、対外戦略における新しい提起、行動、進展、突破である。主に以下を含む。①「一帯一路」提起、②グローバル・ガバナンス変革牽引、③「新型大国関係」(中ロ、中米)提起、④周辺及び地域における主動的動きと危機管理(釣魚島、南海、朝鮮核問題等)において受け身から主動への転換)

(中国特色外交:「務実王道」の古為今用・返本開新)

習近平はこのほか中華伝統文化を重視し、2017年初にジュネーブ国連本部ではじめて王道を唱道し、霸道に反対するなど、中国伝統文化の創造的な転化と運用を強調し、中華伝統「戦略文化」は今や治国理政思想の重要な源となっている。

根源的に、中国特色大国外交はどこから来たのか。中華伝統文化から来たと言えるだろう。将来を展望する時、中国特色大国外交はどこに向かうのか。人類運命共同体に向かうだろう。中国特色大国外交の核心理念、一連の提唱、主動的進取の実践は、義利兼顧、徳力具足、剛柔并濟、恩威并施、内外兼修、兼善天下という「務実王道」の返本開新、古為今用、継往開来であり、中国台頭及び平和発展の「文化自信」と戦略定力を体現している。

2. 「大国外交」の基本的含意

(1) 19 回党大会までの到達点

○楊潔篪「習近平外交思想下の対外工作新局面」(2017年1月14日)

中国の大国外交は2012年の18回党大会報告(11月8日)が起点ですが、「合作共赢」、「人類共同体」などのキー・ワードはすでに顔を出してはいるものの、中国の目指す「大国外交」の内容は習近平体制が始動してからの外交実践の中で蓄積されてきました。その中で重要な地位を占めるのは、前回紹介した2013年の周辺外交座談会と翌2014年の中央外事工作会議です。これらの蓄積を踏まえ、19回党大会に先だって、楊潔篪「習近平外交思想下の対外工作新局面」(2017年1月14日)は、習近平の「大国外交」の基本的枠組みを次のようにまとめていました。

- * チャイナ・ドリームを提起し、それに世界的意義を付与。
- * 中国の平和発展の戦略思想を豊富に発展させた。
- * 合作共赢を核心とする新型国際関係の推進。
- * 人類運命共同体構築の唱道。
- * グローバル・パートナーシップ・ネットワークの構築。
- * 正しい義利観の発揚。
- * 発展観・安全観・グローバル・ガバナンス観・グローバル経済ガバナンス観を次のように提起。
 - ** 公平・開放・全面・創新の発展観
 - ** 共同・綜合・合作・持続可能な安全観
 - ** 協商共建共享のグローバル・ガバナンス観
 - ** 平等を基礎とし、開放を志向とし、合作を動力とし、共享を目的とするグローバル経済ガバナンス観

○楊潔篪「習近平外交思想を学び、中国特色大国外交を新たに描き続ける」(2017年7月17日)

楊潔篪は「習近平外交思想を学び、中国特色大国外交を新たに描き続ける」(2017年7月17日 中国語:“深入学习贯彻习近平总书记外交思想 不断谱写中国特色大国外交新篇章”)ではさらに立ち入って習近平の「大国外交」思想の要諦と思想的含意等について解説しました。

(要諦)

- * (対外工作上の戦略目標と重要使命の明確化)
- * (中国特色社会主義大国としての自信)「4つの自信」:道路自信・理論自信・制度自信・文化自信
- * (人類運命共同体提起)「習近平は、“以天下為己任”の矜持を持ち、人類史発展プロセスという高みに立って、人類の前途・命運及び時代発展の趨勢を洞察し、合作共赢を核心とする新型国際関係を構築し、人類運命共同体を作ることを提起し、人類社会の共同発展、持続繁栄、長治久安のための方向を指し示し、ブルー・プリントを描き出すことにより、中国の発展を世界の共同発展と統一させるグローバル的視野、世界的抱負、大国たる責任を体現した。」
- * (全方位外交布石)
- * (「一帯一路」建設で統率される対外開放パラダイム)
- * (国家主権及び安全上の利益堅持)「18回党大会以来、台湾、南海等の核心的利益にかかわる問題において、立場を明確にし、ボトム・ラインを画し、鬭争をいとわず、核心的利益と正当な利益を擁護し

た。」

* (グローバル・ガバナンス理念の創新と実践) 「習近平は、中華文化中の独特なガバナンス理念と現代との共鳴点を発掘し、現実の問題・挑戦に即してグローバル・ガバナンス観、新安全観、新発展観、正しい義利観、グローバル化観等の新理念・新主張を提起し、公正合理、普惠均衡なガバナンス・システム構築を推進した。

(思想的含意)

* (使命意識) 「習近平は大国指導者としての責任感から、‘いかなる世界を建設し、そのように世界を作るか’といった人類の前途命運に係わる課題について中国の方案を提起し、中国ならではの貢献を行った。」

* (時代精神) 「習近平の外交思想は、中国と世界との関係が歴史的に変化する背景下で形成され、発展してきたのであり、鮮明な時代的特徴と重要な現実的歴史的意義を有する。」

* (創新思考) 「習近平が提起した正しい義利観、新安全観、グローバル・ガバナンス観等の新理念は、世界各国が冷戦思考を捨て、ゼロ・サムを超越し、平和共存、互利共贏を実現することに対して思想的ガイダンスを提供した。」

* (戦略智慧) 「習近平は常に戦略的高みに立ち、大勢を見て大局を謀りめぐらし、中国の外部環境中のチャンスと挑戦とを分析し、国内国際の2つの大局を統括しつつ対外工作を全体的に推進した。」

(2) 19 回党大会報告

2017 年の 19 回党大会報告(10 月 27 日)「12 平和発展の道を堅持し、人類運命共同体構築を推進する」で、習近平は次のように抱負を明らかにしました。18 回党大会報告では「人類運命共同体意識を唱道する」に留まっていたのが、19 回党大会報告では「人類運命共同体構築を推進する」と具体的目標として提起されていることに、5 年間の間の中国「大国外交」の歩みが集中的に表されています。なお、2012 年の中国にとっての国際環境はまだ基本的に良好でしたが、2017 年 10 月の時点ではトランプ・アメリカ、安倍・日本等によって厳しさが増していたことは中国の国際情勢判断を厳しくさせ、報告内容に影響を与えたとみられます。

* (中国共産党)

中国共産党は中国人民の幸福を図る政党であるとともに、人類の進歩事業のために奮闘する政党でもある。中国共産党は、人類に新たな、より大きい貢献を行うことを一貫して自らの使命としている。

* (中国の外交目標)

中国は、平和、発展、合作、共贏の旗印を掲げ、世界平和を擁護し、共同発展を促進する外交政策の宗旨を守り、平和共存 5 原則の基礎の上で各国との友好合作を発展させ、相互尊重、公平正義、合作共贏の新型国際関係の建設を推進する。

* (情勢認識)

世界は大発展、大変革、大調整の時代にある。しかし、平和発展は依然として時代の主題である。世界の多極化、経済のグローバル化、社会の情報化、文化の多様化が発展し、グローバル・ガバナンス・システムと国際秩序の変革が加速的に進み、各国の相互依存は日々深まり、国際的なパワー・バランスがさらに進み、平和発展の大勢は不可逆である。同時に、世界が直面する不安定性と不確実性は突出し、世界経済の成長を促すエネルギーは不足し、貧富の格差はますます深刻となり、地域問題は頻発し、テロリズム、サイバー・セキュリティ、伝染病・疾病、気候変動などの非伝統的な安全保障上の脅威がまん延し、人類は多くの共通の挑戦に直面している。我々が住む世界は希望に満ちているが、挑戦にも満ちている。我々は現実が複雑だからといってドリームを捨てることはできず、理想がはるか彼方だからといって追求を放棄することはできない。いかなる国も一国で人類が直面する様々な挑戦に対応することはできず、いかなる国も鎖国の孤島に戻ることもできない。

* (呼びかけ)

我々は、各国人民が同心協力して人類運命共同体を構築し、持久平和、普遍安全、共同繁栄、開放包容、清潔美麗の世界を建設することを呼びかける。相互尊重、平等協商を重んじ、冷戦思考と強権政治を断固排除するべきである。対話而不对抗、結伴而不結盟という国家間の往来の新しい道を歩むべきであ

り、対話で紛争を解決し、協議で違いを解消し、伝統的及び非伝統的な安全保障上の脅威にみんなで対応し、あらゆる形のテロリズムに反対するべきであり、同舟共済の精神で貿易及び投資の自由化を促進し、経済グローバル化をさらなる開放、包容、普惠、平衡、共贏の方向に向けて発展するように推進するべきであり、世界文明の多様性を尊重し、文明の交流によってその垣根を超越し、文明の互鑒によってその衝突を超越し、文明の共存によってその優越を超越するべきであり、環境フレンドリーを堅持し、気候変動に合作して対処し、人類が生存を頼る地球という家を保護するべきである。

*** (独立自主平和外交)**

中国は独立自主の平和外交政策を堅持し、各国人民が発展の道を自主的に選択する権利を尊重し、国際の公平と正義を擁護し、自己の意思を他者に押しつけることに反対し、他国の内政に干渉することに反対し、以強凌弱に反対する。中国は他国の利益を犠牲にして自らを発展させることは絶対にせず、自らの正当な權益を放棄することも絶対にない。いかなるものも中国が自らの利益を損なうことに甘んじると幻想しないことだ。中国は防衛的な国防政策を奉じる。中国はいかなる国に対しても脅威とはならない。中国は如何に発展しても永遠に覇を称えず、永遠に拡張することはない。

中国はグローバル・パートナーシップを積極的に発展させ、各国との利益の交叉点を拡大し、大国間の協調と合作を推進し、総体安定、均衡発展の大国関係の枠組みを構築し、親誠惠容の理念、与隣為善、以隣為伴という周辺外交方針に基づいて周辺諸国との関係を深め、正しい義利観と真実親誠の理念によって途上国との団結合作を強化していく。

*** (経済外交)**

中国は対外開放の基本国策を堅持し、「一帯一路」の国際合作を推進し、国際合作の新たなプラットフォームを作り、共同発展の新たな動力を生み出す。途上国特に最貧国に対する援助を強め、南北発展格差の縮小を促進する。中国は多国間貿易体制を支持し、自由貿易区の建設を促進し、開放型世界経済の建設を推進する。

(浅井注) 1月18日付けの新華社電によれば、これまでに中国は147カ国及び32の国際組織との間で「一帯一路」合作文件を結んでおり、2021年12月以後だけでも、サトメ・プリンシペ、キューバ、モロッコ、ニカラグア、シリアと新たに「一帯一路」合作文件を結び、ラオスとの間では「一帯一路」合作工作協調メカニズムに関するメモランダムを結びました。また、中国と欧州を結ぶ鉄道貨物便は、2021年に15183便が運行し、運んだコンテナは146.4万個(対前年比+22%)だったそうです。

*** (グローバル・ガバナンス)**

中国は協商共建共享のグローバル・ガバナンス観を堅持し、国際関係の民主化を唱道し、国家は大小、強弱、貧富にかかわらず一律平等であることを堅持し、国連が積極的役割を發揮することを支持し、途上国が国際問題で代表性及び發言権を強化することを支持する。中国は今後も責任ある大国としての役割を發揮し、グローバル・ガバナンス・システムの改革と建設に積極的に参与し、中国の知恵と力を貢献していく。

*** (結語)**

世界の命運は各国人民の掌中にあり、人類の前途は各国人民の選択にかかっている。中国人民は、各国人民とともに、人類運命共同体の建設を推進し、人類のよき未来を共同で創造することを願っている。

(3)「人類運命共同体」

習近平「大国外交」のコアは、「合作共贏に基づく新型国際関係」(ウイン・ウインの脱パワー・ポリティックス)であり、その中核となるのは「人類運命共同体」です。「合作共贏に基づく新型国際関係」については前回お話ししましたので、ここでは「人類運命共同体」に関する中国側解説を紹介します。2021年に中国外交部の外郭研究機関である国際問題研究所が中心となって「習近平外交思想研究センター」が設立されました(注:新年になって「習近平経済思想研究センター」が発足したことも報道されています)。以下に紹介するのは、同センターによる「人類進歩の潮流を牽引する人類運命共同体構築」(2021年12月3日 中国外交部 WS)と題する文章の要約です。

「19期6中全会の歴史決議は次のように指摘している。“党が推進する人類運命共同体は、人類の重要問題を解決し、持久平和、普遍安全、共同繁榮、開放包容、清潔美麗の世界を建設するための中国の

智慧・方案を貢献するものであり、人類の発展・進歩を推進する重要な力となる。”今日の世界はこの100年がかつてない大変局を経験しており、国際パラダイムは深刻な調整に見舞われ、グローバル・ガバナンス・システムにも深刻な変革が起きつつあり、国際的パワー・バランスも近代以後においてもっとも革命的な変化を呈し、しかも各国の相互依存、相互影響はますます緊密となっている。科学技術及び産業革命は勢いよく進行中であり、新産業、新モデル、新業態があふれ出ている。このような重大な歴史的節目の中で、人類運命共同体という理念は、‘人類社会はどこへ向かうのか’という時代の問題に回答を与えるものであり、21世紀国際関係理論に斬新な境地を開拓するものであって、それゆえに画時代的な意義を備えるものである。

18回党大会以来、習近平はマルクス主義政治家・戦略家としての視野と気迫を以てこの理念を提起した。この理念は「天下大道」という中華文化の伝統に基づき、人類の未来に対する思考・関心を体現し、今日の世界が直面する一連の挑戦に対して中国の智慧・方案を貢献するものである。この理念は習近平外交思想の重要な構成要素であるとともに、中国特色大国外交が掲げる鮮明な旗印でもある。

習近平曰く、“人類は一つの構成体であり、地球は一つの家である”。共通の挑戦に直面する時、いかなる人、いかなる国も独善的であることはできず、人類にとっての出口は和衷共濟、和合共生あるのみである。すべての民族、国家の前途は(この現実にか)がんじがらめに縛られており、風雨同舟、榮辱与共の精神で、この地球を仲睦まじい大家庭にするべきである。

習近平曰く、“我々は挑戦が充満する時代にいるが、それは希望が充満する時代でもある”。人類運命共同体の理念の提起は時代の大勢に順応するものであり、各国人民が追求する発展進歩という共通の願望を反映しており、世界各国人民の根本的利益に合致する。この理念は国際関係におけるゼロ・サム思考を超越し、命運与共の新視角、合作共赢の新理念によって多元文明の交流互鑒の新局面の構築を推進し、全人類共同価値に新たな内容を加え、求和平、謀發展、促合作という各国人民の普遍的な要求に応えるものである。

周辺諸国からグローバルへ、そして、二国間からマルチへと、人類運命共同体理念の含意は豊かになり、実践の道筋も明らかになりつつある。国家レベルで言えば、中国はますます多くの友好パートナーとの間でバイの運命共同体を構築している。地域レベルでは、中国は周辺、アジア太平洋、中国・アフリカ、中国・ラ米、中国・アラブの運命共同体理念を創造的に提起し、すでに豊かな成果を挙げている。グローバルでも不断に新たな進展があり、政治、経済、文化、エコロジー等多くの分野をカバーしつつある。中国はまた、サイバースペース運命共同体、核安全運命共同体、海洋運命共同体等の主張も行い、積極的な反応に接している。

人類運命共同体理念は、中華文明と時代の潮流とを結びつけ、異なる文明が兼容并包、交流互鑒の中で新たな発展の活力を放出することを推し進め、また、講信義、重情義、揚正義、樹道義という中国文化の遺伝子と精神的品格を示すことで、世界の治を推進する中国の役割を体現している。人類運命共同体は、中国自身の発展と世界の発展とを統一させるグローバルな視野、世界的な矜持をも体現している。

中国の命運は世界の命運と緊密に結びつき、中華民族復興のチャイナ・ドリームと人類運命共同体構築のドリームとは互いに緊密な関係にある。中国は、自国の発展進歩の命運を掌握すると同時に、人類進歩という共同の命運のためにもさらなる貢献を行っていく。」

4. 19回党大会後の「中国特色大国外交」新局面

○中国の特色ある大国外交

19回党大会直後の2017年12月9日、王毅外交部長は「国際情勢及び中国外交検討会」における開幕式に臨んでスピーチを行いました。このスピーチは、党大会における習近平報告の外交部分を詳細に展開したものとと言えますので、中国外交部WSに掲載された内容は以下のとおりです。

*「2つの構築」

習近平が19回党大会報告で提起した新型国際関係の構築及び人類運命共同体の構築という「2つの構築」は中国外交の今後の努力の総目標を概括している。「2つの構築」は、5000年の中華文化における‘天下為公’という優れた伝統、60年余にわたる中国平和外交の核心的価値、さらには中国共産党が中国と各国人民の福祉を一体として融合する世界的抱負に源を持つ。

新型国際関係の構築は、国家関係において新たな道筋を歩むことを求める。その核心的含意は、第一に相互尊重であり、国家は大小、強弱、貧富の違いにかかわらず一律に平等であり、制度、宗教、文明の違いに対しても一視同仁である。第二に公平正義であり、弱肉強食のジャングルの法則に反対し、世界各国とりわけ途上国の正当な合法的権益を擁護する。第三に合作共赢であり、ゼロ・サム、勝者独り占めの旧思考を超越することを呼びかけ、共謀発展、互利互惠の新思考を唱道する。

人類運命共同体の構築は、様々なグローバル的難題に対する解決案を出すことを求める。国家、民族が何であれ、皆が同一地球で生活し、いわば風雨同舟、命運与共であり、この世界を仲睦まじい大家庭にし、各国人民のよい生活への憧れを現実に変えるべきである。具体的に言えば「5つの世界」の建設推進である。「5つの世界」とは、持久平和の世界、普遍安全の世界、共同繁栄の世界、開放包容の世界、清潔美麗な世界を指す。この「5つの世界」は中国の「5位一体」総体布石の国際版であり、人類発展の潮流に従い、世界各国共通の願望にも合致する。

***外交課題**

世界最大の途上国である中国にとって、自国の発展は最大任務である。しかし、13億人以上の中国人全体の現代化を実現すること自体が壮大な絵巻物であり、人類の文明進歩に対する最大の貢献ともなる。中国外交は何よりもまず、小康社会の全面実現と「2つの100年」という奮闘目標の実現のための良好な外部環境を作り出すために堅実な貢献を行わなければならない。それと同時に、国連安保理常任理事国である中国は、自らの発展プロセスの中心に世界を置き、世界平和のために尽くすべき国際的責任を担い、共同发展を促進するために果たすべき大国の役割を担うべきである。新時代に入った中国外交は、遠大な眼光、広大なパラダイム、広々とした胸襟、従容とした気概を持つべきであり、全世界、全人類の全体的利益という角度から問題を考え、積極的に行動するべきである。

***グローバル・パートナーシップ・ネットワークによる新型国際関係構築推進**

習近平曰く、“志同道合はパートナーであり、求同存異もパートナーである。” 開放包容の理念の導きのもと、中国は100以上の国々とパートナーシップを作り上げてきた。国々には違いがあり、パートナーシップの名称、形式も同じではないが、その本質は平等相待、互利共赢であり、社会制度及び発展段階の違いを超越している。中国のこの実践は国家関係のあり方に新たな選択肢を提供しており、広く歓迎され、認知されている。今後のステップとしては、各国の利益との交叉点を拡大し、パートナーシップの質を高め、新型国際関係構築のための条件を創造し、動力をつけ加えることである。

新型国際関係構築のカギは大国である。ロシア、アメリカ、欧州などの主要大国及び国家集団との協同合作を強化し、総体安定、均衡発展の大国関係の枠組みを構築し、グローバルな平和と安寧を擁護し、世界の和諧発展を促進していく。

***周辺及び途上国から着手した人類運命共同体建設推進**

中国と周辺諸国は運命共同体となる天然の条件を備えている。習近平は運命共同体を提起するに当たり、まずは周辺に立脚し、途上国に向き合うとした。中国は、親誠惠容の理念と、与隣為善、以隣為伴の周辺外交方針に従って周辺諸国との関係を深めていく。また、正しい義利観と真実親誠の理念に基づいて、途上国との団結合作を強化し、アフリカ、ラ米、アラブとの間ですでに作り上げたメカニズム・合作プラットフォームを運用していく。

***「一帯一路」建設推進による互利合作**

根幹ルート及び大項目を重点にして、民生に利益が及ぶアイテムで早期収穫を目指す。中国・パキスタン経済コリドーから中国・ラオス及び中国・ミャンマー経済コリドーまで、ピレウス港(ギリシャ)からチャウピョ港(ミャンマー)まで、アジアの中国・ラオス鉄道、中国・タイ鉄道からアフリカ、欧州さらにはラ米の鉄道プロジェクトまで、「一帯一路」建設の動力転換と質的向上を実現していく。その際、協商共建共享理念を実現し、この国際公共財の放射的・帯同的機能を十分に発揮させる。

***中国の特色を持った地域問題解決方法**

中国は地域問題の平和的解決に参画し、中国の特色ある建設性介入(☆)方式を積極的に模索する。我々は「地域問題解決の3原則」を唱え、実践する。3原則とは、①内政不干渉を堅持し、押しつけることに反対する、②客観公道を堅持し、私利獲得に反対する、③政治解決を堅持し、武力使用に反対する、である。これらの原則は実践による検証を経て積極的な成果を挙げており、ますます多くの国々の承認するところとなっている。

－朝鮮半島情勢－

朝鮮半島情勢は強硬・対抗の悪循環に陥ったままであり、前途は楽観を許さない。同時に、平和の希望が跡形もないということではなく、交渉の可能性は存在しており、武力行使という選択は絶対に受け入れられない。中国は各当事国以上に努力しており、各当事国以上の代価を余儀なくされてきた。中国が一貫して考えてきたことは、この問題の処理に当たっては国連安保理の関連決議が定めた規定及び精神に従わなければならないということである。安保理決議は国際社会の共同意思を代表しており、加盟国が遵守する国際的責任を負っており、中国も厳格に実行している。安保理決議の要求に合致しない要求を提起し、決議以外の措置を実施し、さらには一方的行動を取ることになれば、安保理の団結を破壊し、大国の正当な権益を損なうものであり、中国は絶対に賛同しないし、受け入れない。

(☆)「建設性介入」については下記参照。

○「大国外交」の問題点

習近平・中国の「大国外交」に関して、中国国内では活発な議論が行われているようです。しかし、残念ながらその全貌を窺うことはできません。専門家・学者の間で行われる議論は、「定論」が出来上がるまでは「内部」問題として扱われるために、外部の私たちとしては知るすべがないという状況は、今日も変わっていません。そういう中で、2018年3月20日付の華夏時報(中国障害者連合会が主管する中央級総合性主流メディア)WSが掲載した、国際政治学者・龐中英署名文章「「しない」原則:「大国外交」ではないことの暗喩」(中国語原題:“不”原則暗喩“非大国外交”)は、中国の「大国外交」が内包する問題点について立ち入った分析を行っているもので、とても参考になります。

この文章から理解できることは、中国の目指す「大国外交」とは「大国面する外交」とは無縁であり、「大国」となった中国が如何なる外交を行うべきかを真剣に模索しているという興味深い事実です。大要を紹介するゆえんです。

*中国外交:「大国化」vs.「強国化」

2013年に中国が「大国外交」を提起し実践し始めてからすでに5年になる。「大国外交」を「外交大国」に置き換えることで、「大国外交」を推進する中国は「外交大国」か、という興味ある問題に直面する。歴史の角度から見れば、中国はまだ「外交大国」ではない。19世紀末以来の中国外交をふり返る時、「弱国に外交なし」という言葉を思い浮かべる。「外交なし」という意味は、まったく外交がなかったということではなく、国力の一部を為す外交が貧弱、不足、低効率だということであり、つまりは「弱(国)外交」だったということである。

今日、「大国外交」強調が発するシグナルは、「今日の中国はもはや昔日の弱国ではない、しかし、中国外交は今もなお「大」が足りず、「強」も足りない」ということである。中国外交の実際は「大国」小外交」というべきで、そのことが研究に値する。つまり、「大国」である中国が行ってきたのが「小外交」であるのは何故か、という問いである。

この数年、中国外交は確かに「大国化」しつつある。外交の種類は増えた。中国の外交体制も「大国化」しつつある。しかし、中国は「外交大国」からはまだ相当な距離がある。中国経済はすでに「大国化」したが、公認の事実、中国経済は「大きいが強くない」ということだ。中国経済に求められているのは「大から強に至る」ということだ。外交分野においても、中国は「大から強に至る」ことが求められている。つまり、ここでは2つの問題が提起されている。第一、中国外交の「大国化」、すなわち「中国外交が真の大外交になる」ということ、第二、中国外交の「強国化」、すなわち「中国外交が真の強外交になる」ということである。これが今後の中国外交にとっての二重の任務である。では、新時代において、中国は如何にして外交大国となるとともに外交強国になるのか。

*「しない」外交の新時代的試練

1989年～1992年に開始した一連の「しない(中国語:‘不’)」を頭文字とする外交原則は「韜光養晦」外交の基調をなした。現在もなお、これらの原則が相当程度に維持されている。例えば、南シナ海仲裁裁定に対する「受け入れない、参加しない、承認しない、執行しない」、中国が朝鮮半島で希望するのは「戦争が起こらない、混乱が起こらない」。しかし、これらの「しない」は過去と異なり、新時代においては「新原則」と併存している。これらの新旧の原則をいかに実現し、いかに内在的に統一させ協調させるか。これが「外交大国」及び「外交強国」に向かう上でのカギとなる。

第一、「覇を称えない」と「世界で果たすべき国際的「領導」「牽引」役割」とを如何にして協調させるか。私見では、中国は世界システムの中で唯一無二の「非覇権領導」国になるべきである。

第二、中国は「干渉しない」という古くからの原則を堅持すべきだが、「建設性介入」の必要もある(浅井:後述参照)。

第三、中国は「同盟を結ばない」を堅持するが、さまざまな「パートナーシップ」を必要としている。新たなパートナーシップはどうしたら同盟しないパートナーシップでありうるか。

第四、中国がアフリカ諸国を中心とする国々に「開発援助」を提供する時に奉じている原則は、国際的に通用しているものではなく、「中国の特色」があるもの、つまり「政治的条件をつけない」である。中国は最近新たに中央政府機関である「国家国際開発協力署」を設立した際、国際的に通用している概念及び方法を受け入れた。当然、次の問題が生まれる。中国は「政治的条件をつけない」というこれまでの対外援助の原則を改めるのか。

第五、中国はガヴァナンスにおける「中国モデル」を「輸出しない」と言い続けてきた。しかし、過去とは異なり、「中国の経験」を他国に提供するとしている。「輸出しない」と「提供する」との関係をいかに処理するのか。

まとめとして、「しない」が頭にくる外交諸原則は「非大国外交」を象徴的に代表するものだった。しかし、以上に述べた一連の外交新原則は中国外交の「大国化」ひいては「強国化」を代表するものである。これらの新旧外交原則の間には連結(ドッキング)、結合、調整という問題が存在する。我々はこの問題を大いに研究する必要がある。そうしないと、外交実践の中で、新旧原則間の不一致、矛盾、さらには衝突という問題に遭遇することになる。

○「建設性介入」

2017年12月に王毅外交部長が「建設性介入」に言及する発言を行ったことは、中国国内で活発な議論を生んだようです。つまり、龐英中が上記文章で指摘しているように、“平和共存5原則の中でも最重要の「互いの内政に不干渉」という原則と衝突するのではないか、という疑問”を生むからです。

(王毅:2018年3月8日発言)

王毅は2018年3月8日、開催中の13期全人代第1回会議中に開かれた内外記者会見に臨み、「建設性介入」に関する質問に答えました。中国外交部WSが発表した王毅発言は以下のとおりでした。

中国日報記者質問 外部では、中国はすでに内政不干渉原則を変更し、他国及び地域の問題にもっと関与していくという議論がある。これが中国外交の新しい方向なのか。

王毅回答発言 中国は安保理常任理事国として、一貫して国際平和を擁護することを自らが尽くすべき責任と見なしている。20世紀50年代に早くもインドシナ問題の平和的解決に重要な貢献を行った。今日の中国は、地域及び国際のホットな問題の解決のためにもっと積極的に役割を發揮すべきである。これは中国が当然行うべきことであるとともに、各国の普遍的な期待でもある。

中国がホットな問題の解決に参加するに当たっては鮮明な中国の特色があり、参与することもあれば参与しないこともあるということを一貫して堅持している(中国語:“始终坚持有所为也有所不为”)。まとめれば、平和性、正当性及び建設性の3カ条だ。「平和性」とは政治解決の方向を堅持することであり、いかなる矛盾・違いも対話と交渉を通じて解決することを主張し、武力行使には断固反対する。「正当性」とは内政不干渉原則を堅持することであり、当事国の主権と意向を尊重し、強制には断固反対する。「建設性」とは客観かつ公正な立場を堅持することであり、物事の是非曲直に基づいて斡旋調停を行い、私利を図ることに断固反対する。この3つの特色は中国の優秀な文化伝統に源があり、中国外交の成功実践に根ざしており、国連憲章の精神及び原則に合致しており、様々な衝突及び挑戦を解決するために正しい方向と積極的な参考を提供するものである。

(龐中英:「不干渉」と「介入」の両立性?:「建設性介入」による外交テキスト刷新)

記者の質問は明らかに「建設性介入」と「内政不干渉」原則との矛盾を念頭に置いたものですが、発表された王毅発言には「建設性介入」という言葉は含まれていません。しかし、3月13日付の華夏時報WSが掲載した、龐中英(前出)署名文章「不干渉」と「介入」の両立性?:「建設性介入」による外交テキスト刷新(中国語原題:“‘不干渉’如何与‘介入’成为并行CP? 中国以‘建设性介入’刷新外交版本”)はこの問題について立ち入った分析を行っています。実は、龐英中は華夏時報でまずこの問題を取り上げ、

次に、すでに紹介した「大国外交」の問題点を扱った文章を同紙で掲載したという経緯があります。「大国外交」におけると同様に興味深い内容です。要旨を次のとおり紹介します。

*「建設性介入」：中国外交の新原則

(2018年改正の中国憲法前文が平和共存5原則をそのまま残していることに言及して)内政不干渉を継続するということは、中国が相変わらず「不介入」であることを意味するものではない。「内政不干渉」原則を堅持すると同時に、中国は国際的に積極的に介入するべきである。つまり、「不干渉」と「建設性介入」とは併存する。この併存こそが中国「新時代」対外関係上の一特徴である。では、「建設性介入」と「不干渉」との関係をいかに処理するのか。

一般論として、外交とは国際問題に介入する(intervention)ことに関するものであり、外交とは「国際介入」(international intervention)である。「介入」は国際関係学において最重要な理論的実践的課題の一つだ。これまでの中国国際関係学では「介入」に関する研究が不十分だった。しかし、今や「介入」は次第に中国でも注目を浴びつつある。

中国は長い間「不介入」外交政策を奉じてきた。その核心は、①他国の内政に対する「不介入」、②他国が中国内政に「介入」することに対する反対、の2点である。用語として指摘しておく必要があることは、中国は他国同様、他国の中国問題に対する「介入」を「干渉」(interference)とし、中国が他国の問題に干渉することを「介入」(intervention)としてきた、ということである。

しかし、中国が「不干渉」原則を奉じてきたといっても、実際には多くの例外が存在し、「不干渉」のもとでも重要な国際問題に「介入」してきた。例えば、1950年代初の朝鮮戦争への軍事「介入」である。朝鮮戦争後も、半島問題で中国は重要な当事者であり続けてきた。

冷戦後の1990年代、中国は「韜光養晦」のもとで厳格に「不干渉」を奉じた。他国の中国内政に対する関与を拒否し、他国・地域の問題にも「介入」せず、言行一致だった。しかし、21世紀に入ってからは、「不介入」と同時に様々な形で「介入」することが多くなり、国際的に「行動する」(“有所作为”)ことが多くなった。そして(2017年12月9日の王毅発言に言及し)中国外相がはじめて公開の場で「建設性介入」という中国外交政策の新原則を提起した。

王毅の提起よりも数年前から、中国外交政策研究界では国際問題(特に地域的なホットな問題)に中国が「介入」することを支持する様々な概念が提起されるようになっていた。「条件付介入」、「創造的介入」、「建設的介入」等々。これらの主張は、中国、地域及び世界情勢に系統的影響を及ぼす国際問題に中国は「介入」すべきだし、しなければならないとした。彼らからすれば、もともとの「不介入」はもはや中国が国際システムに占める地位・役割という現実には適合しないのであり、一般の外交の含意(上述)でも「介入」は含まれるのであり、ましてや今日の中国の「大国外交」ではなおさらである。中国の利益に密接に関係する事態の発展は中国が「介入」することを迫っていた。しかし、中国は一体何に「介入」するのか。いかに「介入」するのか。これらの問題についてはさらに突っ込んだ研究が必要である。

筆者の見るところ、「建設性介入」という言い方自身が「建設性」概念である。すなわち、中国は依然として「介入」について模索中(「介入」の限度、国際的上の合法性、「介入」の仕方を含む)ということだ。王毅は、「不干渉」と「建設性介入」という新たな組み合わせがもたらす挑戦を意識したのかもしれない。2017年の発言で中国がホットな問題を解決する3原則に関し、中国は「不干渉」と「介入」を結合すべきであると解釈した。すなわち、①内政不干渉を堅持し、押しつけることに反対する、②客観公道を堅持し、私利獲得に反対する、③政治解決を堅持し、武力使用に反対する、の3点だった。

2018年に王毅はさらに進んで「建設性介入」の3点の特性について、「平和性、正当性、建設性」と説明した(として、上記の王毅発言を紹介)。王毅のこの3点に関する説明が意味することは、国際的に批判的意味合いでいわれている中国外交の「介入主義」というよりは、「不介入」は引き続き不変のもとで、中国は制限的、選択的に「介入」度合いを増やすということである。つまり、「不干渉」は依然有効という前提のもとで、「建設性介入」を導入したことで生まれた内在矛盾を説明することを迫られた結果、平和性、正当性、建設性という「3つの原則」あるいは「3つの特性」という説明を導いたということだ。この説明によれば、中国の「介入」はアメリカの「介入主義」のレベルにはいまだ到達していないし、また、到達することはあり得ないだろう。

*中国の「介入」に対する拒否感

歴史的に見れば、中国の「介入」は一貫して国際的に拒否されてきた。今日では、中国の「介入」を期待する向きもあるが拒否する向きもある。しかし、「新興大国」である中国が今日の国際介入システムに参加するとき、新参者の中国と古参者との関係はどのようなようになるか、という問題が当然に生じる。

中国は朝鮮問題(核問題を含む)について、朝米間の問題であって朝中間の問題ではないという立場で一貫してきた。その一方で、朝米間で「斡旋」役を務めることは拒否せず、実際にその役割を担ってきた。2007年に盧武鉉が訪朝した際、盧武鉉と金正日は半島プロセスの当事者として南北プラスアメリカ(「2+1」)を強調した。2018年の板門店南北首脳会談、シンガポールの朝米首脳会談の際にも「2+1」モデルが再現した。

しかし、朝鮮核武装プロセスの中国に対する影響から、南北、朝米のいかなる動きも中国の重大利益及び北東アジア国際秩序にかかわるのであり、半島問題における中国の役割は単なる一般的「介入」ではあり得ず、6者会談におけるように中国はカギとなる当事者である。中国としては、南北双方及びアメリカに対して、「2+1」は受け入れ不可能であり、半島新秩序ひいては北東アジア新秩序の形成にも資することにはならないことを注意喚起する必要がある。要するに、中国はシステム上欠かすことはできず、中国抜きでは朝鮮半島核問題の最終的解決は不可能であるということである。

* 中国の「建設性介入」の仕方

第一、中国は、「建設性」介入と「不干涉」とが如何にしたら矛盾なく併存するか、という問題を冷静に認識して適切に解決する必要がある。中国が国際的に「介入」することが正当性を主張しうるためには、王毅が述べた「内政不干涉原則を堅持し、当事国の主権と意向を尊重し、押しつけに断固反対する」というだけに留まらず、中国の介入は合法性(legitimacy)、つまり、条件性、必要性、合理性等において問題がないという要件を備える必要がある。なお、レジティマシーは本来「正当性」と訳すべきだが、中国では「合法性」という訳が通用している。

第二、中国は、「建設性」を通じて「介入」の合法性、有効性を保証する必要がある。中国が国際的に「介入」者となった後は、他の「介入」者との間の協調(バイ及びマルチ)を模索し、中国の「介入」に対する彼らの誤解さらには衝突が生まれることを回避する必要がある。朝鮮半島問題では、中国の役割は「介入」を超越しなければならない。

第三、長期的には、中国は「介入」するべきだが、「介入主義」は忌避し、回避するべきである。「大国外交」を推進する必要があるとしても、中国は引き続き「不干涉」を守る必要がある。

(胡仕勝:「アフガニスタン再建に対する中国の「建設性介入」のあり方」)

王毅が提起し、龐中英が理論的に検討した「建設性介入」問題に関連して、タリバンが政権に就いたアフガニスタンの再建問題に中国がどのように係わるかは国際的にも注目を集めています。2021年8月19日付の環球時報は、中国現代国際関係研究院南アジア所所長の胡仕勝署名文章「アフガニスタン再建に対する中国の「建設性介入」のあり方」(中国語原題:“中国如何“建设性介入”阿富汗重建”)を掲載しました。「建設性介入」のあり方を具体的に検討したものです。参考までに紹介します。

* アフガニスタン再建に「介入」する必要性

世界は、アフガニスタンのタリバンに対する認識を改めるべき時だ。タリバンが同国を掌握したことはもはや争いのない事実である。タリバンは長期にわたって農村や山岳地帯に浸透することで豊富な国情認識を蓄積している。また、「蔭の政府」樹立を通じてアフガニスタン都市との接触、インタラクションを頻繁に行うことを通じて都市文明についても理解を深め、さらにはカタールのドーハに設けた政治事務所を通じて「世界を見る」体験も得た。アフガニスタンの最大の隣国である中国は、タリバン支配下のアフガニスタン再建プロセスに対して、「建設性介入者」となるべきである。

まず、中国はアフガニスタン再建プロセスに「介入」するべきである。アフガニスタンは中国にとって重要な隣国である。アフガニスタン国内情勢の展開如何は中央アジア、パキスタンひいては中東地域に対して影響を及ぼし、中国国境地帯の安定、「一帯一路」建設、地域及び世界のエネルギー安全保障等に波及するため、中国は重視すべき理由がある。また、アメリカの撤兵は西側主導のアフガニスタン経路モデルの終了を意味し、アフガニスタン及びその周辺地域のガヴァナンス問題は中国にとっての問題として現れている。グローバル大国かつアフガニスタンの隣国として、中国は部外者であり続ける理由はない。

次に、中国の「介入」は、アフガニスタンによって広く受け入れられるだろう。中国は一貫して内政不干渉原則を堅持し、平和共存、善隣友好の周辺政策を奉じてきた。中国は唯一、アフガニスタンの地政学的な矛盾、争いをアフガニスタンに持ち込んだことのない周辺国であり、複雑で厄介な問題も存在せず、アフガニスタンの各グループの利害的対立に対して公平に対処することができ、したがって、アフガニスタン各界から受け入れられやすい大国、隣国である。このことは、中国がアフガニスタンの再建プロセスに「介入」する上での利点となる。

他方、アフガニスタンは過去 40 年以上、さらには 1747 年の建国以来内乱が絶えることがなかったが、その原因は、周辺諸国の地政学的争いと密接な関係がある。遠くは英露帝国の植民地争い、近くは米ソ両超大国の冷戦の争いがあり、最近 20 年間のアメリカによるアフガニスタン戦争も「対テロ vs. 覇権狙い」間の揺れ動きだった。特に第二次大戦以後、地政学的争いは往々にしてアフガニスタンを舞台にして行われたが、その最大の原因は、アフガニスタン周辺諸国との根深い、ゼロ・サムの地域秩序を巡る争いだった。南アジアのインドとパキスタン、西アジアのサウジアラビアとイラン、中央アジアにおける一部諸国とロシアの地縁的争いは、往々にして 3 つのアジアが交叉するアフガニスタンを巻き込むこととなった。アフガニスタン国内政治がズタズタにされたのは周辺の地縁的争いの結果であると言える所以である。それに引き換え、中国だけは地縁的要素をアフガニスタンに持ち込む必要がなく、それこそがアフガニスタン再建に中国が「介入」する優位性となる。インド(幸いなことにアフガニスタンと国境を接していない)を除くすべてのアフガニスタン近隣及び遠隣諸国と中国との関係は悪くはない。このことは、中国の「介入」に対する外的利点を提供する。

もう一点を挙げれば、中国にとっての関心であるアフガニスタンのテロ問題に関しては、中国は進むも退くも比較的自由的な立場にある。地理・地形・地勢的にいって、アフガニスタンに潜むテロリストが新疆に直接脅威を及ぼすことは難しく、中国は自在に対処できる。

*** 対アフガニスタン「建設性介入」の豊富な内容**

(王毅が 2018 年に提起した「平和性、正当性、建設性」という 3 つの特性に言及した上で)「建設性」介入に関する判断の基準は、問題を解決できるか否か及び新たな問題を作り出すことを避けることができるか否かである。アフガニスタンの再建プロセスに関して言えば、政治、経済、安全の 3 つの側面がある。政治的には、中国はアフガニスタンの国情に合致した「広範かつ包容的な」シン政権の樹立を強く促す必要がある。経済的には、アフガニスタンを中国の発展の一部とする必要がある(タリバンはすでに「一带一路」参加を強く希望)。安全面では、すべてのテロ組織・活動を取り締まる必要がある(タリバンは「いかなる勢力がアフガニスタン領土を利用して中国に危害を加えることも許さない」とくり返し表明)。

*** アメリカの策動に対する警戒の必要性**

アフガニスタンの 20 年間の失敗の根本原因はアメリカの「非建設性介入」にある。しかし、20 年にわたるプレゼンスを通じて、アメリカはアフガニスタンに多種多様な「代理人資源」を持つに至っており、これがアメリカの対アフガニスタン影響力保持の要素となっている。アフガニスタン再建問題において、中国は今後のアメリカの「破壊的役割」について冷静な認識を保ち、然るべき防犯措置を講じるべきであり、そうすることで「建設性介入」が順調に進捗することを確保する必要がある。ただし、いかなることがあろうとも、中米対立をアフガニスタン再建プロセスに持ち込んではいならない。それは中国の「建設性介入」の初心に悖るだけでなく、アフガニスタンのさらなる動乱ひいては周辺地域の動乱を作り出す。

5. 中国の国連外交

2021 年は中国が国連におけるすべての権利を回復してから 50 年目になります。中国は国連を重視する政策を一貫して奉じてきましたが、習近平時代になってからは、「大国外交」の一環として国連外交を位置づける姿勢を鮮明にしています。日本も長らく「国連中心外交」を日本外交の「3 本柱」(対米協調、アジア重視、国連中心)の一つとしてきましたが、私の実務体験からいっても、日本の「国連中心主義」は「お飾り」に過ぎず、安保理常任理事国になる「野望」を除けば、見るべき内容はありません(私が在籍していた頃の「国連局」が外務省において占める地位は極めて低いものでした)。岸田首相の施政方針演説には「国連」という言葉が登場しませんでした。林外相の外交演説でも、国連に関する言及は「地球規模課題への対応」の項の中で、「国連においては、安保理を改革し、日本の常任理事国入りなど今日の世界

を反映したものとする必要があります。改革実現に向けた具体的交渉を開始すべく取り組むとともに、本年の安保理非常任理事国選挙での当選に万全を期します。また、PKO その他の国連の平和構築の取組に貢献するとともに、国際機関で活躍する日本人を増やす取組も行っています。」とあるだけです。

中国の国連外交に関しては、2021年10月22日に新華社が責任編集した「中国国連協力の立場に関する文件」(中国語原題:「中国联合国合作立场文件」)が50年間の中国外交をまとめています。

○50年間の実績

(世界の平和と安定の擁護)

- * 対話と交渉を通じた紛争解消、内政不干涉原則、国際問題における武力使用反対等を堅持して、朝鮮半島核問題、イラン核問題、アフガニスタン、ミャンマー、パレスチナ・イスラエル、シリア、リビア、南スーダン等の重大な地域問題の政治解決に積極的に関与してきた。
- * 1990年以来、30近い国連平和維持活動に5万人以上を派遣してきた。中国は国連PKO活動に対する拠出国第2位であり、常任理事国の中では派遣人員数第1位である。現在、国連の8つの任務地域で2200人余が任務に就いている。中国は800人規模の国連待機軍と300人規模の平和維持常備警察隊を組織しており、これは世界で数をもっとも多く、分隊の種類ももっとも整っている。
- * 国際軍備管理・軍縮に積極的に参与し、NPT以下20以上の国際軍備管理条約・メカニズムに加わっている。習近平は2014年及び2016年の核安全サミットに出席し、理性、協調、並進を堅持する核安全観と、公平、合作、共贏の国際核安全システムの建設を提起した。
- * 中国は、非伝統的脅威に係わるグローバル協力に積極的に加わっている。

(グローバルな発展に対する参画)

- * 中国は絶対的貧困問題を解決し、国連2030年持続可能発展検討課題を10年先だって完成したのを筆頭に、同検討課題の国別方案を率先して実行に移して実現した。また、国連総会が3年連続で採択した農村貧困減少決議を推進した。
- * 習近平は2013年に「一帯一路」共建の提案を行った。
- * 習近平は、第76回国連総会の一般討論において、「全球発展提案」を行った。
- * 中国は、気候変動に対処するためのグローバル協力推進にも尽力してきた。またクリーン・エネルギーを推進し、低炭素化を速めている。
- * 中国は生物多様化及び保護を重視してきた。

(国際法治建設への参加)

- * 中国はほとんどすべての関係国際組織に参加している。
- * 中国は、サイバー、深海、極地、宇宙、反汚職等の国際ルール交渉・制定を積極的に推進している。

(国連中心堅持)

- * 中国は国際問題において国連が中心的役割を發揮することを全面的に支持してきた。国連は多国間主義の旗印である。国連憲章は現代国際秩序の礎石を作り、現代国際関係の基本原則を確立した。中国は、①世界には唯一のシステムがあり、それは国連を核心とする国際システムである、②世界には唯一の秩序があり、それは国際法を基礎とする国際秩序である、③世界には唯一のルール体系があり、それは国連憲章の精神及び原則を基礎とする国際関係基本原則である、と主張する。
- * 中国は、一国主義、保護主義及び覇権行動に断固反対する。
- * 中国は、国連が途上国の関心と訴えに焦点を合わせることを推進する。2015年9月、習近平は国連成立70周年サミット期間中に「中国・国連平和・発展基金」の設立を宣言した。これまでに1.20区米ドルを拠出し、112の協力項目を推進している。

(人権保護)

- * 中国は26の国際人権文書に加入し、または批准している。
- * 20以上の国・地域と人権対話・協議のメカニズムを作り、平等及び相互尊重の基礎の上で人権交流・合作を行っている。

(社会面での協力)

- * 中国は男女平等の基本国策を堅持している。1995年には第4回世界女性大会を主催し、「北京宣言」及び「行動綱領」を採択した。

- * 中国はユネスコとともに女子及び女性教育賞を成立し、著しい貢献を行った組織及び個人を表彰することとし、これまでに6回の実績がある。
- * 2012年、中国はユネスコと「中国・ユネスコアフリカ援助信託基金」を設立し、毎年200万ドルを出資して、アフリカ諸国が教師訓練能力を向上することを支援している。

(衛生健康に対する貢献)

- * 伝染病対策
- * コロナ対策
- * 保健衛生物質の貢献。

○(合作共贏の新型国際関係構築と人類運命共同体構築の推進)

- * 中国は、国連事務総長のグローバル停戦の提唱を支持し、貫徹する。
- * 中国は、国際反テロ協力を支持し、国連を中心とするグローバル反テロ統一戦線設立を支持する。
- * 中国は、国際秩序の擁護者であり続ける。国連を中心とした国際システム、国際法を基礎とした国際秩序、WTOを核心とする多国間貿易体制を断固擁護し、グローバル・ガヴァナンス・システムの改革と建設に積極的に参与し、一国主義、保護主義、覇権的行動、小グループ政治、集団政治に断固反対する。途上国の科学技術平和利用の権利を守り、国連の枠組みのもとで包容、透明の討論プロセスを開始し、核の拡散防止と平和利用の関係をバランス的かつ公平に処理することを主張する。
- * 中国は公共財の提供者であり続ける。習近平が国連で宣言した諸提案と諸措置を実行に移し、中国・国連平和発展基金、中国・FAO南南協力信託基金、国際発展知識センター、持続可能な発展ビッグデータ国際研究センター、中国国際持続可能交通創新・知識センター、平和維持待機部隊及び常備平和維持警察隊等のメカニズムがさらに役割を発揮するようにし、国連と協力してグローバル人道支援デポ・ハブと国連グローバル地理空間知識・イノベーションセンターの建設を推進し、世界平和発展事業にさらなる貢献を行う。中国がコミットしたことを実行し、ワクチンを世界公共財とする。